

JILPT 資料シリーズ

No. 204 2018年3月

雇用バッファの動向

— 長期雇用慣行の持続可能性 —



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用バッファの動向

－ 長期雇用慣行の持続可能性 －

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本研究は、JILPT 第4期プロジェクト研究「雇用システムに関する研究」の中の「産業構造と人口構造の変化に対応した雇用システムのあり方に関する研究」として実施した。

これまでいくたびか日本的雇用慣行の「終焉論」がささやかれてはきたものの、こと長期雇用慣行については現時点まで、製造業、大企業においては継続しているとみることができる。その背後には、コア労働者の雇用を景気変動から隔離する、所定外労働時間やボーナス、コア労働者以外の労働者による労働費用調整といった「バッファ」が機能していたと考えられるが、昨今、企業には長時間労働の是正、同一労働同一賃金、女性の活躍といった雇用管理の変革が求められている。こうした動きは、いずれ「バッファ」の活用に影響を与え、長期雇用の持続をおびやかすことになりはしないであろうか。

もとより、長期雇用慣行の持続可能性には短期的な景気変動に対するものばかりでなく、技術革新の進展等による生産性の持続的上昇が雇用に及ぼす影響、人口・労働力構造の変化による労働費用の増減といった中長期的な要因による影響も考慮する必要がある。そうした意味でも本研究は、ほんの端緒を扱ったにすぎないが、将来を見通すための基礎的な準備として、近年の雇用バッファの動きを主に政府統計によって確認する作業を行った。

本資料が、このテーマにご関心をお持ちの各層にとって参考となれば幸いである。

2018年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属
永田 有	労働政策研究・研修機構統括研究員

目 次

第1章 本研究の位置づけと目的	1
1 本研究の位置づけ	1
2 本研究の目的	2
3 主な事実発見	3
第2章 企業外のバッファの状況	4
1 出向、下請・外注の削減の状況	4
2 下請に関する先行研究	12
3 規模別企業数と関連会社数の動向	13
第3章 製造業における企業内バッファの動き	21
1 データの特性	21
2 製造業の事業所構成等	22
3 現金給与総額変動要因	25
第4章 調査産業計における企業内バッファの動き	32
1 女性比率と男女間賃金格差の動向	32
2 現金給与総額変動要因	32
第5章 まとめ	42
補論 規模別の常用労働者数の動きについて	43
資料 現金給与総額変動要因分解におけるデータの加工方法について	48
参考文献	52